



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戴 正 呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 岸 昭彦 TEL 072-282-1221
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,427,271	18.4	90,125	44.3	89,320	256.3	70,225	—
2017年3月期	2,050,639	△16.7	62,454	—	25,070	—	△24,877	—

（注）包括利益 2018年3月期 84,016百万円（-%） 2017年3月期 △21,703百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	106.07	85.60	20.9	4.9	3.7
2017年3月期	△68.56	—	△19.8	1.5	3.0

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 176百万円 2017年3月期 △18,667百万円

（注）2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,908,660	401,713	19.8	267.48
2017年3月期	1,773,682	307,801	16.6	154.12

（参考）自己資本 2018年3月期 378,340百万円 2017年3月期 294,154百万円

（注）2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	105,270	△126,006	△29,133	404,001
2017年3月期	127,231	△90,677	272,199	453,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	4,972	9.4	4.7
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

2 現時点において、2019年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,300,000	16.6	46,000	13.4	43,000	4.6	36,000	3.6	54.52
通期	2,890,000	19.1	110,000	22.1	100,000	12.0	80,000	13.9	122.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 5社 （社名）S&O Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.、Sharp Thai Company Ltd.、カンタツ(株)、
関東辰美電子（平湖）有限公司、連雲港康達智精密技術有限公司
除外 1社 （社名）シャープエレクトロニクスマーケティング(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	498,316,558株	2017年3月期	498,316,558株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,067,494株	2017年3月期	1,055,617株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	497,255,015株	2017年3月期	371,033,108株

※ 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,715,968	8.8	58,458	61.1	78,019	123.4	71,189	—
2017年3月期	1,577,301	△18.1	36,288	—	34,922	—	△18,279	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	107.64	86.77
2017年3月期	△53.59	—

(注) 2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,560,446	369,424	23.7	252.72
2017年3月期	1,473,283	298,918	20.3	161.92

（参考）自己資本 2018年3月期 369,325 百万円 2017年3月期 298,918 百万円

(注) 2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2018年4月26日（木）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	74,916.50	74,916.50
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	—	0.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

C種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1 A種種類株式の発行数は200,000株です。上記金額は、当社定款に従い、効力発生日を2018年5月29日として算定した金額であり、2018年3月期配当金に加え、累積している2016年3月期配当金及び2017年3月期配当金を含んでいます。

2 B種種類株式を25,000株発行しておりましたが、2016年8月12日、当社定款に基づき金銭を対価とする取得条項の行使により発行済の全株式を取得し(取得金額29,974百万円)、同年9月30日に全株式を消却いたしました。

3 2017年10月1日付で、C種種類株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後のC種種類株式の発行数は1,136,363株です。C種種類株式は、当社定款により、配当の順位は普通株式と同順位で、配当金額はC種種類株式1株につき普通株式100株当たりの配当金相当額とされています。

4 現時点において、A種種類株式及びC種種類株式の2019年3月期の1株当たりの配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業的前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や輸出は持ち直すなど、緩やかに回復しました。また海外の景気は、米国で着実な回復が継続し、ユーロ圏でも次第に改善する一方、中国でも持ち直しの動きが続くなど、総じて緩やかに上昇しました。

こうした中、当社グループでは、「8KとAIoTで世界を変える」という事業ビジョンを掲げ、2017年5月26日に発表した「2017～2019年度 中期経営計画※1」の達成に向け、「人に寄りそうIoT」「8Kエコシステム」をキーワードに事業拡大に取り組みました。

世界初の8K対応液晶テレビ・8K映像モニターとなる「AQUOS 8K※2」、高精細・高画質な70型8K映像モニター※3、業務用8Kカムコーダー※4、HEMS機能を搭載した「クラウド連携エネルギーコントローラ※5」を発売し、スマートフォン向け有機ELディスプレイのサンプル出荷を開始するなど、独自商品・特長デバイスの創出に努めました。また、フラグシップスマートフォンの統一モデルとなる「AQUOS R※6」を発売するなど、ブランド力の強化を図りました。

当連結会計年度の業績は、アドバンスディスプレイシステムなど全セグメントの売上が増加し、売上高が2兆4,272億円（前年度比18.4%増）となりました。営業利益は、アドバンスディスプレイシステムが大幅に改善し、901億円（前年度比44.3%増）となりました。経常利益は893億円（前年度比256.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は702億円（前年度は248億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社は2017年6月30日に(株)東京証券取引所に対し、当社普通株式の市場第一部銘柄への指定申請を行っていましたが、2017年12月7日をもって市場第一部銘柄に再指定されています。

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

スマートホーム

売上高は前年度比10.4%増の6,079億円となりました。携帯電話や掃除機ならびに洗濯機などの販売が増加しました。

スマートビジネスソリューション

売上高は前年度比4.2%増の3,311億円となりました。サイネージや海外の複合機などの販売が増加しました。

IoTエレクトロデバイス

売上高は前年度比18.8%増の4,915億円となりました。カメラモジュールなどの販売が増加しました。

アドバンスディスプレイシステム

売上高は前年度比29.0%増の1兆865億円となりました。液晶テレビやタブレット向けならびに車載向けの中型液晶、スマートフォン向けの小型液晶の販売が増加しました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ1,349億円増の1兆9,086億円となりました。これは、受取手形及び売掛金、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は、短期借入金が減少する一方、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ410億円増の1兆5,069億円となりました。また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ939億円増加し、4,017億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が1,052億円、投資活動による資金の減少が1,260億円、財務活動により減少した資金は291億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ494億円減少の4,040億円となりました。

※1 詳細につきましては、2017年5月26日公表の「2017～2019年度 中期経営計画」をご覧ください。

http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/event/policy_meeting/index.html

※2 究極のリアリズムを追求した、世界初の「8K対応液晶テレビ」「8K映像モニター」。詳細につきましては、2017年8月31日公表の「『AQUOS 8K』を日本・中国・台湾・欧州4地域で発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/170831-b.html>

※3 8K(スーパーハイビジョン)規格に準拠し、業界で初めて8K解像度でのHDR規格(HLG・PQ方式)にも対応した高精細・高画質な70型8K映像モニター。詳細につきましては、2017年4月12日公表の「70型8K映像モニター<LV-70002>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/170412-a.html>

※4 世界で初めて8K(60p)映像の「撮影」「収録」「再生」「ライン出力」が可能なカメラ/記録部一体型の業務用8Kカムコーダー。詳細につきましては、2017年11月7日公表の「業務用8Kカムコーダー<8C-B60A>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/171107-b.html>

※5 太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー関連機器の制御や家電の電力使用状況の“見える化”ができるエネルギーコントローラ。詳細につきましては、2017年4月6日公表の「クラウド連携エネルギーコントローラ」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/170406-b.html>

※6 徹底したリアリティ(臨場感のある映像美)の追求など、「4つのR」で表す新たな価値をユーザーに提供する、スマートフォンフラグシップモデルのシリーズ名称。詳細につきましては、2017年4月18日公表の「フラグシップスマートフォンのシリーズ名を「AQUOS R」に統一」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/170418-a.html>

(2) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、各種経済対策による効果もあるため、緩やかな回復が続くと思われま。また、海外についても、全体としては回復の継続が見込まれます。しかしながら、米国における各種政策ならびに金融資本市場の動向、中国をはじめとするアジア諸国の経済情勢、英国EU離脱問題の影響、通商問題の動向、さらには多様な地政学的リスクなどには、留意する必要があります。

当社は、自社での研究開発のさらなる強化に加え、幅広いパートナーとの連携を加速し、事業ビジョンである「8KとAIoTで世界を変える」の具現化を図るとともに、中国やASEANのみならず、欧州や米州を含めたグローバルでの事業拡大を進めます。厳しい市場環境が続くと見込まれますが、こうした取り組みにより、中期経営計画を確実に達成してまいります。

現時点における2019年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す)

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆3,000億円	16.6%	1兆5,900億円	21.2%	2兆8,900億円	19.1%
営業利益	460億円	13.4%	640億円	29.1%	1,100億円	22.1%
経常利益	430億円	4.6%	570億円	18.3%	1,000億円	12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	360億円	3.6%	440億円	24.0%	800億円	13.9%

2019年3月期(2018年度)の為替レートは、1ドル102円を前提としております。

※ 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,117	422,302
受取手形及び売掛金	375,564	471,575
たな卸資産	217,892	219,714
その他	126,697	118,263
貸倒引当金	△8,562	△8,118
流動資産合計	1,193,709	1,223,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	625,139	625,263
機械装置及び運搬具	1,155,188	1,209,180
工具、器具及び備品	250,872	235,418
土地	95,760	92,106
建設仮勘定	18,434	45,848
その他	50,901	49,076
減価償却累計額	△1,846,683	△1,828,299
有形固定資産合計	349,614	428,595
無形固定資産		
ソフトウェア	28,856	26,041
その他	13,503	18,755
無形固定資産合計	42,359	44,797
投資その他の資産		
投資有価証券	151,270	172,061
退職給付に係る資産	299	2,786
その他	38,940	38,756
貸倒引当金	△2,548	△2,095
投資その他の資産合計	187,962	211,508
固定資産合計	579,936	684,901
繰延資産		
社債発行費	36	21
繰延資産合計	36	21
資産合計	1,773,682	1,908,660

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,007	384,966
電子記録債務	44,560	44,511
短期借入金	113,534	81,256
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	139,523	132,373
賞与引当金	21,137	20,859
製品保証引当金	18,930	18,135
販売促進引当金	15,913	14,392
事業構造改革引当金	4,069	1,198
買付契約評価引当金	48,618	21,369
その他	89,342	104,874
流動負債合計	801,637	833,938
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	490,333	507,027
退職給付に係る負債	110,074	101,101
その他	23,836	34,880
固定負債合計	664,243	673,008
負債合計	1,465,881	1,506,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	576,792	295,332
利益剰余金	△148,597	204,906
自己株式	△13,902	△13,936
株主資本合計	419,292	491,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,474	16,876
繰延ヘッジ損益	39	△3,205
為替換算調整勘定	△44,355	△47,302
退職給付に係る調整累計額	△95,296	△79,330
その他の包括利益累計額合計	△125,138	△112,961
新株予約権	—	106
非支配株主持分	13,646	23,265
純資産合計	307,801	401,713
負債純資産合計	1,773,682	1,908,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,050,639	2,427,271
売上原価	1,666,784	2,023,007
売上総利益	383,854	404,264
販売費及び一般管理費	321,400	314,138
営業利益	62,454	90,125
営業外収益		
受取利息	887	2,350
受取配当金	1,358	1,436
固定資産賃貸料	3,791	4,662
為替差益	—	6,454
持分法による投資利益	—	176
その他	6,750	7,139
営業外収益合計	12,787	22,219
営業外費用		
支払利息	6,394	4,801
固定資産賃貸費用	1,889	2,499
為替差損	3,329	—
持分法による投資損失	18,667	—
その他	19,890	15,724
営業外費用合計	50,171	23,024
経常利益	25,070	89,320
特別利益		
固定資産売却益	3,295	2,222
投資有価証券売却益	3,215	793
負ののれん発生益	—	856
持分変動利益	1,112	825
段階取得に係る差益	—	389
受取和解金	6,278	—
特別利益合計	13,901	5,087
特別損失		
固定資産除売却損	4,390	1,094
減損損失	34,668	1,943
投資有価証券評価損	500	—
段階取得に係る差損	—	1,954
特別損失合計	39,559	4,991
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△587	89,416
法人税、住民税及び事業税	20,137	14,238
法人税等調整額	3,600	4,472
法人税等合計	23,738	18,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,325	70,705
非支配株主に帰属する当期純利益	551	479
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,877	70,225

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,325	70,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	2,402
繰延ヘッジ損益	882	△3,541
為替換算調整勘定	△6,151	△1,944
退職給付に係る調整額	5,539	16,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△485	△292
その他の包括利益合計	2,621	13,311
包括利益	△21,703	84,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,550	83,118
非支配株主に係る包括利益	△152	897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	222,457	△123,644	△13,899	85,414
当期変動額					
新株の発行	194,405	194,405			388,811
資本金から剰余金への振替	△189,905	189,905			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△24,877		△24,877
連結範囲の変動			△76		△76
自己株式の取得				△29,978	△29,978
自己株式の処分		△0		1	0
自己株式の消却		△29,974		29,974	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,500	354,335	△24,954	△2	333,878
当期末残高	5,000	576,792	△148,597	△13,902	419,292

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,634	△843	△38,456	△100,799	△128,464	11,839	△31,211
当期変動額							
新株の発行							388,811
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△24,877
連結範囲の変動							△76
自己株式の取得							△29,978
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,840	882	△5,899	5,503	3,326	1,807	5,133
当期変動額合計	2,840	882	△5,899	5,503	3,326	1,807	339,012
当期末残高	14,474	39	△44,355	△95,296	△125,138	13,646	307,801

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	576,792	△148,597	△13,902	419,292
当期変動額					
欠損填補		△281,947	281,947		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,225		70,225
連結範囲の変動		1	572		573
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		428			428
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		58			58
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△1		2	0
連結子会社の増加による 自己株式の増加				△4	△4
米国税制改正による 利益剰余金の調整額			759		759
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△281,460	353,504	△34	72,009
当期末残高	5,000	295,332	204,906	△13,936	491,302

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,474	39	△44,355	△95,296	△125,138	-	13,646	307,801
当期変動額								
欠損填補								-
親会社株主に帰属する 当期純利益								70,225
連結範囲の変動								573
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								428
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減								58
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								0
連結子会社の増加による 自己株式の増加								△4
米国税制改正による 利益剰余金の調整額								759
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,401	△3,244	△2,946	15,965	12,176	106	9,618	21,902
当期変動額合計	2,401	△3,244	△2,946	15,965	12,176	106	9,618	93,912
当期末残高	16,876	△3,205	△47,302	△79,330	△112,961	106	23,265	401,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△587	89,416
減価償却費	68,235	76,116
受取利息及び受取配当金	△2,246	△3,787
支払利息	6,394	4,801
固定資産除売却損益(△は益)	1,095	△1,128
減損損失	34,668	1,943
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,215	△793
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,565
負ののれん発生益	—	△856
持分法による投資損益(△は益)	18,667	△176
持分変動利益	△1,112	△825
受取和解金	△6,278	—
売上債権の増減額(△は増加)	△83,914	△85,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,446	4,802
未収入金の増減額(△は増加)	105,927	△9,013
仕入債務の増減額(△は減少)	71,163	61,090
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	△8,505	△27,248
その他	△28,859	12,071
小計	143,986	122,602
利息及び配当金の受取額	3,605	4,088
利息の支払額	△5,685	△5,873
和解金の受取額	5,943	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,617	△15,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,231	105,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,832	△39,052
定期預金の払戻による収入	26,401	48,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,366	△6,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741	—
有形固定資産の取得による支出	△77,397	△102,063
投資有価証券の取得による支出	△17,099	△28,912
投資有価証券の売却による収入	18,718	62
その他	△3,842	△4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,677	△126,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り金の払出しによる支出	△100,000	—
引出制限及び使途制限付預金の引出による収入	100,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367,114	△39,240
長期借入れによる収入	328,675	35,001
長期借入金の返済による支出	△19,204	△20,160
社債の償還による支出	△21,812	—
普通株式の発行による収入	287,495	—
種類株式の発行による収入	99,624	—
自己株式の取得による支出	△29,978	△32
その他	△5,487	△4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,199	△29,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,443	852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,310	△49,017
現金及び現金同等物の期首残高	149,533	453,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	△458
現金及び現金同等物の期末残高	453,477	404,001

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2020年度以降の「次の100年における持続的成長」を確実なものとするため、2017年5月26日に2017～2019年度中期経営計画を策定し、全社戦略として、「ビジネスモデルの変革」、「グローバルでの事業拡大」、「経営基盤の強化」の3つのトランスフォーメーションを通じて『人に寄り添うIoT』と『8Kエコシステム』を実現し、事業の拡大を図っております。

その実現のため、「スマートホーム」、「スマートビジネスソリューション」、「IoTエレクトロデバイス」、「アドバンスディスプレイシステム」の事業ドメインを設定し、この4つの事業ドメインを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名
スマートホーム	携帯電話機、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機、ネットワーク制御ユニット、冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、太陽電池、蓄電池等
スマートビジネスソリューション	POSシステム機器、電子レジスタ、業務プロジェクター、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機等
IoTエレクトロデバイス	カメラモジュール、カメラモジュール製造設備、センサーモジュール、近接センサ、埃センサ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザ、車載カメラ等
アドバンスディスプレイシステム	液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール、アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール等

なお、前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「IoT通信」、「健康・環境システム」、「ビジネスソリューション」、「カメラモジュール」、「電子デバイス」、「エネルギーソリューション」及び「ディスプレイデバイス」の7区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「スマートホーム」、「スマートビジネスソリューション」、「IoTエレクトロデバイス」及び「アドバンスディスプレイシステム」の4区分に変更しております。

この変更は、上記の中期計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「IoT通信」、「健康・環境システム」、「エネルギーソリューション」は「スマートホーム」に、従来の「ビジネスソリューション」は「スマートビジネスソリューション」に、従来の「カメラモジュール」、「電子デバイス」は「IoTエレクトロデバイス」に、従来の「ディスプレイデバイス」は「アドバンスディスプレイシステム」にそれぞれ含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の4区分により作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	スマート ホーム	スマート ビジネス ソリューション	I o T エレクトロ デバイス	アドバンス ディスプレイ システム	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	548,129	310,169	387,852	804,489	2,050,639	—	2,050,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,495	7,611	25,787	37,521	73,415	△73,415	—
計	550,624	317,780	413,639	842,010	2,124,054	△73,415	2,050,639
セグメント利益	48,421	22,536	8,055	3,552	82,564	△20,109	62,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△20,109百万円には、セグメント間取引消去1,139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,731百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	スマート ホーム	スマート ビジネス ソリューション	I o T エレクトロ デバイス	アドバンス ディスプレイ システム	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	595,132	322,591	457,779	1,051,767	2,427,271	—	2,427,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,858	8,533	33,745	34,802	89,940	△89,940	—
計	607,990	331,125	491,525	1,086,570	2,517,212	△89,940	2,427,271
セグメント利益	43,723	20,142	5,160	37,041	106,068	△15,942	90,125

(注) 1 セグメント利益の調整額△15,942百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,709百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

摘要	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	154.12円	267.48円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△68.56円	106.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	85.60円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△24,877	70,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5,353	5,430
(うち優先配当額(百万円))	(5,353)	(5,430)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△30,230	64,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	440,963	610,891
(うち普通株式(千株))	(371,033)	(497,255)
(うち普通株式と同等の株式(千株))	(69,930)	(113,636)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	－	5,430
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(5,430)
普通株式増加数(千株)	－	209,513
(うち普通株式(千株))	(－)	(209,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	A種類株式 200,000株	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数811個)

2. C種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

3. 当社は2017年10月1日付で、普通株式及びC種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。